

平成29年度予算（案）の概要

老 健 局

平成29年度予算（案） （A）	2兆9,833億円
（うち、老健局計上分）	（2兆5,717億円）
平成28年度当初予算額 （B）	2兆8,890億円
（うち、老健局計上分）	（2兆4,352億円）
差 引 （A－B）	+943億円
	<対前年度伸率+3.3%>
（うち、老健局計上分）	（+1,365億円）
	<対前年度伸率+5.6%>
※ 「老健局計上分」は、他局計上分（2号保険料国庫負担金等）を除いた額である。 ※ 計数は「社会保障の充実分」及び「東日本大震災復興特別会計」に係る予算額を含む。	

一 目 次

I 平成29年度予算（案）の主要事項（一般会計）	2
II 平成29年度予算（案）の主要事項（復興特別会計）	10
（参考1）介護保険制度における介護人材の処遇改善等について	11
（参考2）社会保障の充実関係資料	12
（参考3）各施策の担当課室名	14

I 平成29年度予算案の主要事項（一般会計）

1. 介護保険制度による介護サービスの確保

（28予算） 2兆8,140億円→（29予算案） 2兆9,036億円

○ 介護保険制度による介護サービスの確保（一部社会保障の充実）

2兆6,531億円→2兆7,262億円

地域包括ケアシステムの実現に向け、介護を必要とする高齢者の増加に伴い、在宅サービス、施設サービス等の増加に必要な経費を確保する。

・ 介護給付費負担金 1兆7,305億円→1兆8,212億円

各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の20%を負担。

（施設等給付費（※）においては、15%を負担）

〔※ 施設等給付費とは、都道府県知事等が指定権限を有する介護保険施設及び特定施設に係る介護給付費。〕

・ 調整交付金 4,729億円→4,974億円

全市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を負担。

（各市町村間の75歳以上の高齢者割合等に応じて調整）

・ 2号保険料国庫負担金 4,497億円→4,075億円

国民健康保険及び全国健康保険協会管掌健康保険の介護納付金等に係る国庫負担（補助）に要する所要額。

（参考）【平成28年度2次補正予算】

○ 介護人材の処遇改善に伴う財政安定化基金への特例的積増し 20億円

介護人材の処遇改善を平成29年度から遺漏なく実施するため、保険料の上昇回避のための財政安定化基金への特例的積増しに要する費用について、補助を行う。

○ 地域支援事業の推進（一部社会保障の充実） 1,501億円→1,569億円

地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の人への支援の仕組みづくり等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築する。

○新しい包括的支援事業（再掲）（社会保障の充実）

195億円→215億円

（公費390億円）（公費429億円）

市町村は、以下の①から④までの事業を段階的に実施する。

① 認知症施策の推進

初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や地域支援推進員による相談対応、認知症カフェの設置や認知症の人本人が集う取組を推進する。

② 生活支援の充実・強化

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、地域における生活支援の担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進する。

③ 在宅医療・介護連携の推進

地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。

④ 地域ケア会議の開催

地域包括支援センター等において、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進する。

○ 介護人材の処遇改善（再掲）【新規】

289億円

臨時に介護報酬改定を行い、介護職員処遇改善加算について、介護職員の経験、資格又は評価に応じた昇給の仕組み（キャリアアップの仕組み）を構築した事業者に対し、新たな上乘せ評価を行う加算を創設し、月額平均1万円相当の処遇改善を実施する。

○ 介護納付金の総報酬割導入に伴う被用者保険者への財政支援【新規】

94億円

介護納付金の総報酬割の導入に伴う負担増を踏まえ、一定の被用者保険者に対して財政支援を行う。

○ 介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化（社会保障の充実）

109億円→111億円

（公費218億円）（公費221億円）

介護保険の1号保険料について、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得の高齢者の保険料の軽減を行う。（第1段階の被保険者の保険料について、保険料基準額に対する割合を0.5から0.45とする。）

2. 保険者機能の強化

(28予算) 5.3億円→(29予算案) 5.1億円

○ 高齢者の自立支援、介護予防の横展開【一部新規】 1.8億円→2.6億円

高齢者の自立支援・介護予防の取組の横展開を図るため、都道府県を通じたアドバイザー派遣や集団研修などを実施することで、保険者による給付実態の分析、地域ケア会議の活用によるケアマネジメント支援などを推進するとともに、都道府県への研修会や技術的支援も実施する。

○ ケアマネジメント手法の標準化【新規】 29百万円

高齢者の自立支援と介護の重度化防止を推進するため、ケアマネジメント手法の標準化に向けた取組を実施する。

○ 介護・医療関連情報の「見える化」の推進 3.5億円→2.2億円

地域包括ケアシステムの一層の推進を図るため、全国・都道府県・市町村・日常生活圏域別の特徴や課題、地域差、取組等を、市町村等が客観的かつ容易に把握・分析できるよう『地域包括ケア「見える化」システム』のデータ拡充や機能追加を行う。

(参考) 【平成28年度2次補正予算】

○ 地域づくりによる介護予防推進事業 1億円

地域づくりを通じた効果的な介護予防の取組事例を収集し、地域の実情に応じた住民主体の通いの場を全国に構築するための手法を分析・提示するとともに、住民に助言指導する都道府県等職員向けの研修を実施する。

3. 次世代介護技術の活用による生産性向上

(28予算) 3億円→(29予算案) 5.3億円

介護ニーズが増加する一方、労働力人口が減少する状況下で、介護サービスの効果的・効率的な提供を推進するため、以下の取組を実施する

○ 介護ロボット開発等加速化事業 3億円→3億円

介護ロボット等の開発・普及について、開発企業と介護現場の協議を通じた着想段階からの現場のニーズの開発内容への反映、開発中の試作機へのアドバイス、開発された機器を用いた効果的な介護技術の構築など、各段階で必要な支援を行うことにより、加速化を図る。

○ 介護分野のICTの活用等による生産性の向上【新規】

2.3億円

ICTの活用等による生産性の向上効果を普及させるため、小規模事業者における介護記録等のICT化を進めるための試行的事業を行い、その具体的成果を集約して横展開を図る。

(参考) 【平成 28 年度 2 次補正予算】

○ 介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業

4億円

介護施設等への介護ロボットの導入支援を行うとともに、介護ロボットを導入した場合の介護業務の効率化・負担軽減効果について実証検証を行う。

○ 介護サービスにおける ICT 活用調査研究事業

2.6億円

ICT の活用による介護事業所での事務負担軽減や生産性向上の効果について、事業者、保険者、システム関係等の有識者による検討やモデル事業を行う。

4. 介護離職防止のための相談機能の強化（新規）

(29予算案) 30百万円

家族介護を行う者等への相談支援の強化を図るため、地域の相談ニーズに関する診断や、ニーズを踏まえた相談支援の企画の手法をまとめ、市町村が地域の実情を踏まえた相談支援を実施できるよう支援する。

5. 地域医療介護総合確保基金（介護分）の実施

(28予算) 483億円→(29予算案) 483億円

(公費 724 億円)

(公費 724 億円)

○ 介護施設等の整備に関する事業（社会保障の充実）

423億円→423億円

(公費634億円) (公費634億円)

地域密着型特別養護老人ホーム等の地域密着型サービス施設の整備に必要な経費や、介護施設（広域型を含む）の開設準備等に必要な経費、特養多床室のプライバシー保護のための改修等に必要な経費の助成を行う。

○ 介護従事者の確保に関する事業（社会保障の充実）

60億円→60億円

（公費90億円）（公費90億円）

多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善の観点から、介護従事者の確保対策を推進する。

6. 認知症高齢者等にやさしい地域づくりのための施策の推進

（28予算）81億円→（29予算案）88億円

「認知症施策推進総合戦略」（新オレンジプラン）に基づき、早期診断・早期対応を軸とした、認知症の容態に応じた切れ目のない適時・適切な医療・介護等の提供が図られる仕組みを構築するなど、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進する。

○ 認知症に係る地域支援事業の充実（社会保障の充実）【再掲】

○ 認知症施策の総合的な取組

14億円→14億円

ア 認知症疾患医療センターの整備の促進

8.0億円→8.0億円

認知症の人とその家族に対する早期診断や早期対応を行うため、認知症の専門医療機関である認知症疾患医療センターを整備する。また、さらなる整備促進のため、地域の実情に応じた設置が可能となるよう要件を弾力化する

イ 認知症施策総合戦略の推進【一部新規】

2.7億円→2.8億円

「認知症施策推進総合戦略」（新オレンジプラン）に基づき、適時適切な医療介護等の提供、若年性認知症の人への支援、地域での見守り体制の確立、認知症高齢者等の権利擁護等、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進するため、以下の取組を実施する。また、認知症サポーターの更なる地域での活用を促進する取組への支援も行う。

- ・先駆的な取組の共有や広域での連携体制の構築

（ 広域の見守りネットワークの構築
認知症の本人が集う取組の普及
市民後見人の活用・育成に関する協議等
初期集中支援チームや地域支援推進員の設置加速化
認知症医療と介護の連携の枠組み構築 等 ）

- ・成年後見制度利用促進のための相談機関の体制整備
- ・若年性認知症の人への支援や相談窓口の設置

○ 認知症研究の推進

8.6億円→8.8億円

認知症に関して、コホート研究（※）の全国展開と疾患登録に基づくデータ等を活用して、有効な予防法、革新的な診断・治療法等の開発を進めるとともに、臨床研究の実施を支援する体制の整備を推進する。

※コホート研究：国内の一定集団における、長期間にわたる健康・疾病状態の追跡研究

7. 地域での介護基盤の整備

(28予算) 444億円→(29予算案) 446億円

○ 介護施設等整備に関する事業（社会保障の充実）【再掲】

423億円 → 423億円

(公費634億円) (公費634億円)

○ 介護施設等における防災対策等の推進

21億円→23億円

介護施設等における防災対策等を推進するため、自力で避難することが困難な方が多く入所する介護施設等におけるスプリンクラーの設置などに必要な経費について支援を行う。

(参考) 【平成28年度2次補正予算】

○ 高齢者施設等の防災対策等

34億円

高齢者施設等の防災対策を推進するため、スプリンクラーの整備、耐震化等に要する費用について補助を行う。また、防犯対策を強化するため、非常通報装置・防犯カメラの設置や外構等の設置・修繕などの必要な安全対策に要する費用について補助を行う。

8. 介護保険制度改正等に伴うシステム改修

(28予算) 9.6億円→(29予算案) 39億円

平成29年介護保険制度改正等に伴い、介護給付審査支払事務を引き続き円滑に行えるよう、保険者等のシステムのプログラム修正を支援する。

9. 生涯現役社会の実現に向けた環境の整備等

(28予算) 29億円→(29予算案) 29億円

○ 高齢者地域福祉推進事業（老人クラブへの助成） 26億円→26億円

老人クラブが行う高齢者の健康づくり・介護予防活動など各種活動に対する助成や、都道府県・市町村老人クラブ連合会が行う老人クラブの活動促進に対する助成等を行う。

○ 全国健康福祉祭（ねんりんピック）事業 97百万円→97百万円

平成29年度に実施予定のねんりんピック（あきた大会）に対する助成を行う。

など

10. その他主要事項

(28予算) 103億円→(29予算案) 119億円

○ 老人保健健康増進等事業 17億円→17億円

介護保険制度の適正な運営を図るため、先駆的、試行的な調査研究事業等に対する助成を実施する。また、「ニッポン一億総活躍プラン」に盛り込まれた「介護離職ゼロ」に向けた施策に資する調査研究事業を実施する。

○ 介護事業実態調査事業 3.1億円→3.2億円

介護報酬改定のための基礎資料を得るため、施設・事業所の介護従事者の処遇の状況及び各々の介護保険サービスについての費用等の実態を明らかにする調査を実施する。

○ 介護報酬改定検証・研究委員会費 3億円→2.7億円

次期介護報酬改定に向け、介護報酬改定の効果の検証や介護給付費分科会において検討が必要とされた事項に関する実態調査等を実施する。

○ 高齢者虐待への対応【一部新規】

1.1億円→94百万円

平成28年6月に実施した厚生労働省行政事業レビューの公開プロセスの結果などに基づき、施設長向けの職員のストレス対策や外部の目の活用等を追加するなど高齢者権利擁護等推進事業の見直しを行うとともに、高齢者虐待防止への対応と養護者支援に係るマニュアルを改訂して自治体の取組みを支援する。

○ **業務管理体制検査担当職員等支援事業【一部新規】**

18百万円

法令遵守等の業務管理体制検査を担当する都道府県職員等を対象として、検査の実施にあたり必要な知識・技術を取得するための研修等を実施する。

など

(参考) 【平成 28 年度 2 次補正予算】

○ **高齢者施設等の災害復旧**

37億円

熊本地震で被災した高齢者施設等の復旧に要する費用について補助等を行う。

○ **介護保険の利用者負担・保険料軽減措置**

1.4億円

熊本地震で被災した住民について、介護保険サービスの利用者負担や保険料の免除等を実施した場合に、保険者等の負担を軽減するための財政支援を行う。

(参考) 【平成 28 年度 3 次補正予算案】

○ **高齢者施設等の災害復旧**

2.1億円

本年 8 月の台風 10 号及び 11 号等により被災した高齢者施設等の復旧に要する費用について補助を行う。

Ⅱ 平成29年度予算案の主要事項（復興特別会計）

○ 東日本大震災からの復興への支援（介護分野）

（28 予算） 7 1 億円→（29 予算案） 7 1 億円

○ 避難指示区域等での介護保険制度の特別措置 45億円→41億円

東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域等及び上位所得層を除く旧避難指示区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、介護保険の利用者負担や保険料の免除の措置を延長する場合には、引き続き保険者等の負担を軽減するための財政支援を行う

○ 介護施設・事業所等の災害復旧に対する支援 26億円→30億円

東日本大震災で被災した介護施設等のうち、各自治体の復興計画で、平成 29 年度に復旧が予定されている施設等の復旧に必要な経費について支援を行う。

<参考>復興庁所管

○ 介護等のサポート拠点に対する支援（被災者支援総合交付金）

220億円の内数→200億円の内数

復興の進展に伴い生じる被災者支援の課題に総合的かつ効果的に対応するため、①被災した子どもに対する支援、②被災者への見守り・相談支援等、③介護等のサポート拠点、④被災地の健康支援活動に対する支援を一括化した交付金において行う。

介護保険制度における介護人材の処遇改善等について (介護職員処遇改善加算等の拡充)

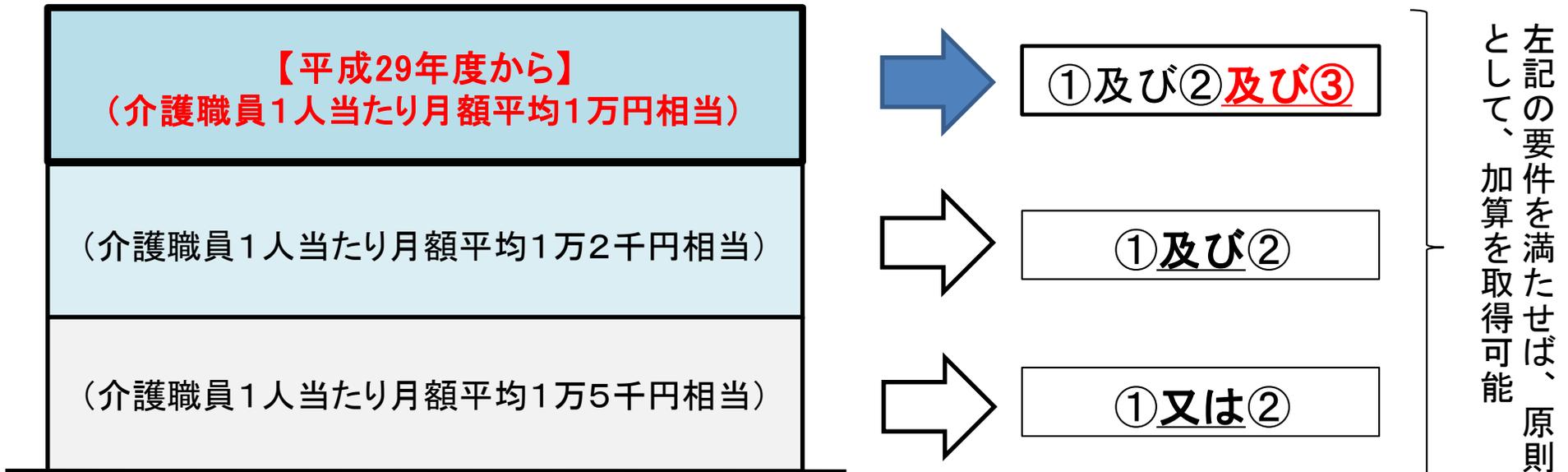
○ 介護職員処遇改善加算について、平成29年度から、**介護職員の経験、資格又は評価に応じた昇給の仕組み**を構築した事業者に対して、新たな上乘せ評価を行う加算を創設。(報酬改定)

※ 障害福祉人材の処遇についても、同様の措置を行う。

キャリアパス要件

※就業規則等の明確な書面での整備・全ての介護職員への周知を含む。

- ①職位・職責・職務内容等に応じた任用要件と賃金体系を整備すること
- ②資質向上のための計画を策定して研修の実施又は研修の機会を確保すること
- ③**経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期的に昇給を判定する仕組みを設けること(新設)**



※ 介護サービス事業者は、加算として得た額以上の賃金改善を実施することが求められる。

団塊の世代が75歳以上となり医療・介護等の需要の急増が予想される2025(平成37)年を目途に、医療や介護が必要な状態になっても、できるだけ住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築に向けて取組を進める。

I 介護サービスの充実と人材確保

(1) 地域医療介護総合確保基金(介護分) 724億円

- 医療介護総合確保推進法に基づき、各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金(介護分)を活用し、介護施設等の整備を進めるほか、介護人材の確保に向けて必要な事業を支援する。

① 介護施設等の整備に関する事業

地域密着型特別養護老人ホーム等の地域密着型サービス施設の整備に必要な経費や、介護施設(広域型を含む)の開設準備等に必要な経費、特養多床室のプライバシー保護のための改修など介護サービスの改善を図るための改修等に必要な経費の助成を行う。(634億円)

② 介護従事者の確保に関する事業

多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善の観点から、介護従事者の確保対策を推進する。(90億円)

※基金の負担割合
国2/3 都道府県1/3

(2) 平成27年度介護報酬改定における消費税財源の活用分 (介護職員の処遇改善等) 1,196億円

- 平成27年度介護報酬改定による介護職員の処遇改善等を引き続き行う。
 - ・1人あたり月額1万2千円相当の処遇改善
(893億円<改定率換算で+1.65%>)
 - ・中重度の要介護者や認知症高齢者等の介護サービスの充実
(303億円<改定率換算で+0.56%>)

II 市町村による在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実 429億円

- 平成30年度までに全市町村が地域支援事業として以下の事業に取り組めるよう、必要な財源を確保し、市町村の取組を支援する。

在宅医療・介護連携

地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進

認知症施策

初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や、地域支援推進員による相談対応、認知症カフェの設置や認知症の本人が集う取組を推進

地域ケア会議

地域包括支援センター等において、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進

生活支援の充実・強化

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、地域における生活支援の担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進

※1 平成30年度からの完全実施に向けて段階的に予算を拡充。

※2 上記の地域支援事業の負担割合は、国39%、都道府県19.5%、市町村19.5%、1号保険料22%(公費割合は78%)。

※3 併せて、介護予防・日常生活支援総合事業を推進する。

介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化

介護保険の1号保険料について、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得の高齢者の保険料の軽減を強化

①一部実施(平成27年4月)

第一弾として、市町村民税非課税世帯のうち特に所得の低い者を対象(65歳以上の約2割)

【平成29年度所要額 221億円(公費ベース※)】

	保険料基準額に対する割合
第1段階	現行 0.5 → 0.45

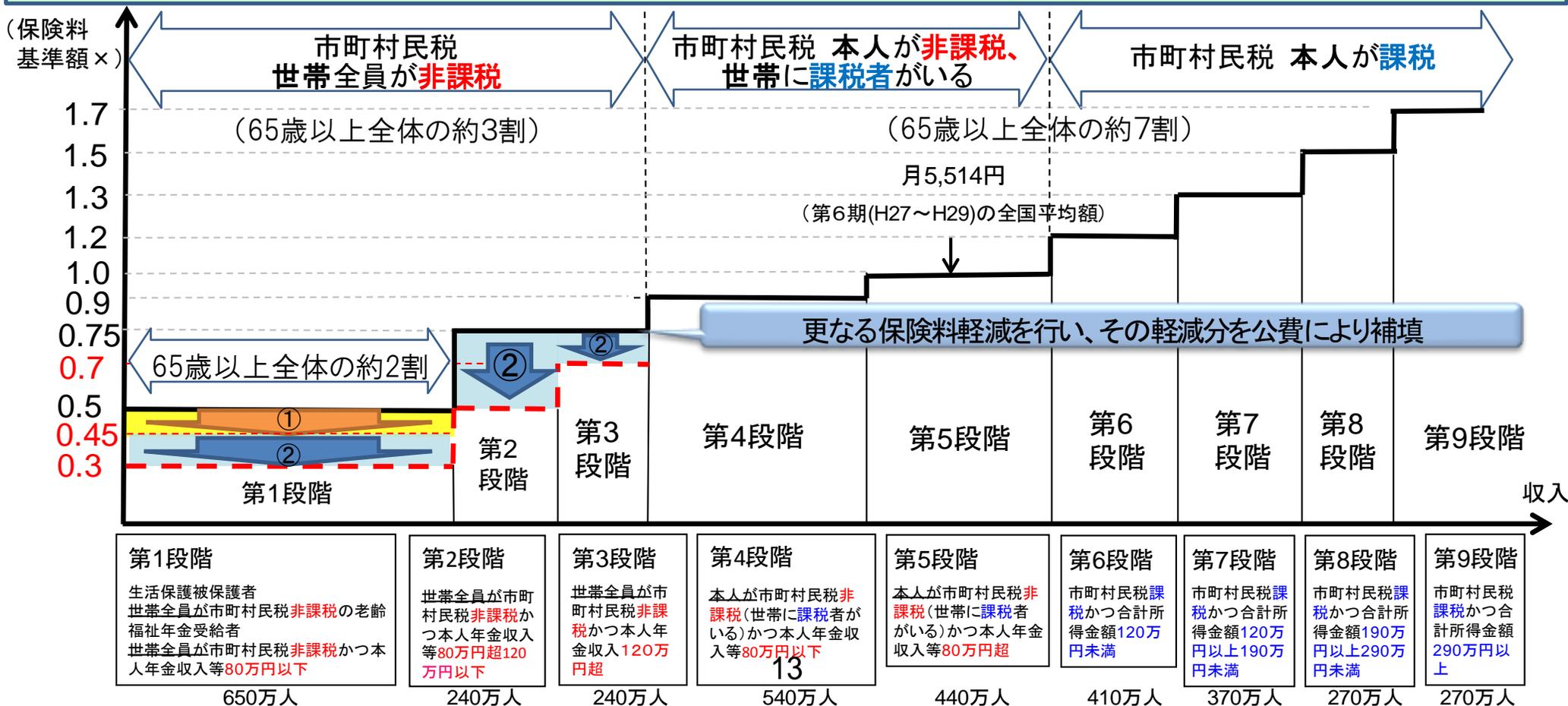
②完全実施

市町村民税非課税世帯全体を対象として完全実施(65歳以上の約3割)

【所要見込額 約1,400億円(公費ベース※)】

	保険料基準額に対する割合
第1段階	0.45 → 0.3
第2段階	現行 0.75 → 0.5
第3段階	現行 0.75 → 0.7

※公費負担割合
国1/2、都道府県1/4
市町村1/4



(参考) 各施策の担当課室名

項目	担当課室
I 平成29年度予算概算要求の主要事項（一般会計）	
1 介護保険制度による介護サービスの確保	
○ 介護保険制度による介護サービスの確保	介護保険計画課（内2264）
○ 地域支援事業の推進	振興課（内3982）
○ 新しい包括的支援事業の推進	
① 認知症施策の推進	総務課認知症施策推進室（内3974）
② 生活支援の充実・強化	振興課（内3982）
③ 在宅医療・介護連携の推進	老人保健課（内3947）
④ 地域ケア会議の開催	振興課（内3982）
○ 介護人材の処遇改善	老人保健課（内3961）
○ 介護納付金の総報酬割導入に伴う被用者保険者への財政支援	介護保険計画課（内2937）
○ 介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化	介護保険計画課（内2937）
2 保険者機能の強化	
○ 高齢者の自立支援、介護予防の横展開	介護保険計画課（内2175） 振興課（内3982） 老人保健課（内3946）
○ ケアマネジメント手法の標準化	振興課（内3936）
○ 介護・医療関連情報の「見える化」の推進	老人保健課（内3944）
3 次世代介護技術の活用による生産性向上	
○ 介護ロボット開発等加速化事業	高齢者支援課（内3985）
○ 介護分野のICTの活用等による生産性の向上	振興課（内3983）
4 介護離職防止のための相談機能の強化	振興課（内3982）
5 地域医療介護総合確保基金（介護分）の実施	
○ 介護施設等の整備に関する事業	高齢者支援課（内3928）
○ 介護従事者の確保に関する事業	振興課（内3935）
6 認知症高齢者等にやさしい地域づくりのための施策の推進	
○ 認知症に係る地域支援事業の充実	総務課認知症施策推進室（内3974）
○ 認知症施策の総合的な取組	
ア 認知症疾患医療センターの整備の促進	総務課認知症施策推進室（内3974）
イ 認知症施策総合戦略の推進	総務課認知症施策推進室（内3974）
○ 認知症研究の推進	総務課認知症施策推進室（内3974）
7 地域での介護基盤の整備	
○ 介護施設等の整備に関する事業	高齢者支援課（内3928）
○ 介護施設等における防災対策等の推進	高齢者支援課（内3928）
8 介護保険制度改正等に伴うシステム改修	介護保険計画課（内2162）
9 生涯現役社会の実現に向けた環境整備等	振興課（内3935）
10 その他主要事項	
○ 老人保健健康増進等事業	総務課（内3918）
○ 介護事業実態調査事業	老人保健課（3960）
○ 介護報酬改定検証・研究委員会費	老人保健課（3961）
○ 高齢者虐待への対応	高齢者支援課（内3966）
○ 業務管理体制検査担当職員等支援事業	総務課介護保険指導室（内3958）
II 平成29年度予算概算要求の主要事項（復興特別会計）	
○ 避難指示区域等での介護保険制度の特別措置	介護保険計画課（内2264）
○ 介護施設等々の災害復旧に対する支援	高齢者支援課（内3928） 振興課（内3983）
(参考) 被災者支援総合交付金（復興庁所管）による支援	
○ 介護等のサポート拠点に対する支援	振興課（内3935）